



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 ライク株式会社

コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 我堂 佳世

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6364-0006
平成29年2月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	19,027	42.7	925	62.0	1,084	73.2	610	△59.2
28年5月期第2四半期	13,330	54.8	571	157.5	626	157.1	1,496	577.0

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 806百万円 (△47.1%) 28年5月期第2四半期 1,525百万円 (298.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	65.26	64.16
28年5月期第2四半期	163.20	161.54

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	22,834		8,515			31.2
28年5月期	22,034		7,940			30.5

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 7,115百万円 28年5月期 6,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	25.00	40.00
29年5月期	—	18.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年5月期期末配当金の内訳 記念配当5円00銭

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,300	20.3	1,600	39.4	2,200	31.6	900	△51.9	96.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	10,013,100 株	28年5月期	9,981,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	637,203 株	28年5月期	637,065 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	9,347,737 株	28年5月期2Q	9,168,935 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済に不確実性はあるものの、個人消費や生産、雇用情勢について改善傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。その一方で、少子高齢化に伴う人口減少により将来の成長力が不透明であることから平成28年8月に閣議決定された、働き方改革の推進、子育て・介護の環境整備、保育士・介護人材の処遇改善等を掲げた「未来への投資を実現する経済対策」の具体化が進められております。

このような状況のもと、当社グループでは、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、就業人口の増加と、高いサービス品質で利用者様から選ばれ続ける保育・介護施設の運営に注力することで、事業の拡大に邁進いたしました。

さらに、平成28年12月1日に、当社については「ライク株式会社」へ、連結子会社で総合人材サービス事業を営むジェイコム株式会社については「ライクスタッフィング株式会社」へ商号を変更いたしました。求職者様、スタッフ様、保育・介護施設の利用者様、顧客企業様、株主様等全てのステークホルダーに愛される企業グループでありたいという気持ちを込めた「LIKE(ライク)」を根幹にブランドを統一し、グループシナジーの最大化を図ってまいります。また、人材育成を強みにする企業グループとして従業員の確保と育成に注力し、平成28年7月13日に公表いたしました平成29年5月期から平成31年5月期までの中期経営計画の達成を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高190億27百万円(前年同期比42.7%増)、営業利益9億25百万円(同62.0%増)、経常利益10億84百万円(同73.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億100百万円(同59.2%減)と、平成28年7月11日の「平成28年5月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を上回る結果となりました。なお、前期はサクセスホールディングス株式会社の公開買付に伴う段階取得に係る差益12億300百万円を特別利益に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、女性活躍推進法の制定や待機児童問題の深刻化により、当社グループで提供できるサービスも広がると考えられることから、第1四半期連結会計期間より保育関連サービス事業を「子育て支援サービス事業」へ改称いたしました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、人材不足が深刻化する中、多くの企業で人材の確保が経営課題となっておりますが、主に連結子会社であるライクスタッフィング株式会社において、販売員が不足するモバイル・アパレル等のサービス業界、インターネット販売の普及に伴い需要が増加しているコールセンターや物流、保育士・介護士の不足が社会問題化している保育・介護業界を中心に事業拡大に努めました。業務経験や社会経験の浅い方であってもご活躍いただくため、マッチング・就業フォロー・研修体制や顧客企業に対する多様な働き方のご提案等を強化し、就業人口の増加に注力いたしました。

さらに、平成28年9月30日に、販売業務に特化した求人検索サイト「ジョブトル」に続き、保育施設を運営する連結子会社株式会社サクセスアカデミーと連携し、保育業界での多様な働き方を実現することで就業人口を最大化すべく求人検索サイト「保育士求人マッチ」をオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は89億99百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益9億5百万円(同13.7%増)となりました。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、待機児童問題と保育士不足がますます深刻化する中、認可保育園や学童クラブ等の運営と、企業・病院・大学等が設置する事業所内保育の受託運営を行う連結子会社であるサクセスホールディングス株式会社及び株式会社サクセスアカデミーにおいて、引き続き、保護者様に選ばれ続ける品質の高い保育とご活用いただきやすい立地や設備を備えた新規施設の開園と、ライクスタッフィング株式会社との連携による保育士が働きやすい環境を作る現場を重視した本部体制の構築に注力いたしました。平成28年6月に認可保育園の新規開設が2ヶ所あったことから開設費用が発生したこと、高品質のサービスを維持するため事業所内保育の受託契約の価格更新前に保育士の昇給を行ったことから原価率が悪化しており、営業利益が予算を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は70億51百万円(前年同期比136.7%増)、営業利益1億90百万円(前年同期比221.1%増)となりました。なお、前年同期については、持分法適用関連会社であったサクセスホールディングス株式会社の株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴い、平成27年7月から9月までの同社及びその子会社である株式会社サクセスアカデミーの連結業績を反映しております。

（介護関連サービス事業）

介護関連サービス事業につきましては、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において24時間看護師が常駐し看取り介護を行う有料老人ホームを運営する連結子会社である株式会社サンライズ・ヴィラにおいて、ライクスタッフィング株式会社への採用業務の委託により介護人材が充足した結果、入居率が実質満床、空室待ちとなっている施設もあり、今期より収益に寄与しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は26億46百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益96百万円（前期は46百万円の営業損失）となりました。

（その他）

マルチメディアサービス事業におきましては、直営携帯電話ショップ2店舗において、引き続き販売強化に努めた結果、前期は法人顧客からのiPad導入案件の一時的な受注があったこともあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3億29百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は12百万円（同29.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う長期借入金等による現金及び預金の増加11億12百万円、差入保証金の増加81百万円、有価証券の償還に伴う減少1億円、のれんの償却に伴う減少が2億85百万円等により、前期末に比べて8億円増加し、228億34百万円となりました。

負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金の増加8億64百万円、長期借入金の減少4億94百万円等により前期末に比べて2億25百万円増加し、143億19百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加6億10百万円、非支配株主持分の増加1億74百万円、配当金の支払2億33百万円等により、前期末に比べて5億74百万円増加し85億15百万円となり、自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し31.2%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月11日の「平成28年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,272,933	6,385,703
受取手形及び売掛金	3,283,208	3,399,387
有価証券	100,185	—
商品	768	1,299
原材料及び貯蔵品	23,646	17,011
繰延税金資産	182,021	307,604
その他	767,512	537,132
貸倒引当金	△4,106	△4,722
流動資産合計	9,626,168	10,643,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,358,405	4,407,887
機械装置及び運搬具（純額）	14,856	17,626
リース資産（純額）	596,387	580,111
建設仮勘定	246,487	226,813
その他（純額）	165,879	156,827
有形固定資産合計	5,382,015	5,389,266
無形固定資産		
のれん	3,433,321	3,148,043
その他	121,772	110,816
無形固定資産合計	3,555,094	3,258,859
投資その他の資産		
投資有価証券	979,726	958,402
関係会社株式	16,000	16,000
長期貸付金	734,877	754,146
差入保証金	1,467,805	1,549,519
その他	276,982	269,210
貸倒引当金	△4,659	△4,659
投資その他の資産合計	3,470,732	3,542,619
固定資産合計	12,407,842	12,190,745
資産合計	22,034,011	22,834,161
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,470	160,400
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,219,611	2,084,476
未払金	1,852,775	2,103,949
未払法人税等	549,370	482,239
未払消費税等	274,944	280,431
賞与引当金	407,343	376,528
その他	1,108,811	995,126
流動負債合計	6,342,328	7,083,152
固定負債		
長期借入金	5,632,356	5,137,887
繰延税金負債	91,918	87,670
資産除去債務	249,055	257,362
受入入居保証金	958,275	933,415
退職給付に係る負債	188,504	203,659
リース債務	575,371	560,148
その他	55,787	55,739
固定負債合計	7,751,268	7,235,883
負債合計	14,093,597	14,319,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,547	1,451,724
資本剰余金	1,607,147	1,621,324
利益剰余金	4,198,679	4,575,127
自己株式	△740,236	△740,502
株主資本合計	6,503,139	6,907,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,235	203,434
退職給付に係る調整累計額	△873	4,759
その他の包括利益累計額合計	212,362	208,193
新株予約権	2,319	2,036
非支配株主持分	1,222,592	1,397,220
純資産合計	7,940,414	8,515,125
負債純資産合計	22,034,011	22,834,161

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	13,330,112	19,027,328
売上原価	11,074,596	15,850,981
売上総利益	2,255,516	3,176,346
販売費及び一般管理費	1,683,912	2,250,524
営業利益	571,603	925,822
営業外収益		
受取利息	4,632	4,200
受取配当金	8,749	10,403
持分法による投資利益	54,989	—
設備補助金収入	—	156,868
その他	13,035	24,635
営業外収益合計	81,407	196,108
営業外費用		
支払利息	17,320	25,823
投資事業組合運用損	6,157	4,411
その他	3,031	6,848
営業外費用合計	26,509	37,083
経常利益	626,501	1,084,846
特別利益		
固定資産売却益	1,153	2,599
段階取得に係る差益	1,230,845	—
その他	15,771	15
特別利益合計	1,247,770	2,615
特別損失		
固定資産除却損	1,957	429
事務所移転費用	—	2,417
役員退職慰労金	209,000	—
その他	3,343	—
特別損失合計	214,300	2,846
税金等調整前四半期純利益	1,659,971	1,084,615
法人税等	197,951	279,352
四半期純利益	1,462,019	805,262
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,356	195,216
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,496,376	610,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	1,462,019	805,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,703	△9,849
退職給付に係る調整額	4,599	11,242
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	63,299	1,393
四半期包括利益	1,525,319	806,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,557,378	605,877
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,058	200,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。